

厚生労働科学研究費補助金  
エイズ対策研究事業

# 男性同性間の HIV 感染対策と

## その評価に関する研究

—平成 18 年度 総括・分担研究報告書—

主任研究者

市 川 誠 一

名古屋市立大学

平成 19 年 3 月

厚生労働科学研究費補助金  
エイズ対策研究事業

# 男性同性間の HIV 感染対策と

## その評価に関する研究

—平成 18 年度 総括・分担研究報告書—

主任研究者

市 川 誠 一

名古屋市立大学

平成 19 年 3 月

# 目 次

## I. 総括研究報告

- 男性同性間の HIV 感染対策とその評価に関する研究…………… 1  
主任研究者 市川誠一(名古屋市立大学大学院看護学研究科)

## II. 分担研究報告

1. 東北地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究…………… 31  
分担研究者 佐藤 功 (国立病院機構仙台医療センター)、他
2. 東京地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究…………… 41  
分担研究者 佐藤 未光 (Rainbow Ring)、他
3. 東京地区クラブイベント参加者のセックス併用薬剤と予防行動に関する研究…………… 50  
研究協力者 木村 博和 (横浜市南福祉保健センター)、他
4. 名古屋地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究…………… 62  
分担研究者 内海 眞 (高山厚生病院/国立病院機構名古屋医療センター)、他
5. 2006 年 NLGR・HIV 抗体検査会の受検者の概要—受検者への質問紙調査結果から—…………… 72  
研究協力者 金子 典代 (名古屋市立大学大学院看護学研究科)、他
6. 大阪地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究…………… 92  
分担研究者 鬼塚 哲郎 (京都産業大学/MASH 大阪代表)、他
7. 都市部に流入する MSM 人口の推定に関する研究…………… 123  
研究協力者 山田 創平 (財団法人エイズ予防財団)、他
8. 平成 18 年度大阪における予防啓発の評価に関する研究…………… 135  
研究協力者 木村 博和 (横浜市南福祉保健センター)、他
9. 福岡地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究…………… 146  
分担研究者 山本 政弘 (国立病院機構九州医療センター)、他
10. 福岡地域における社会的ネットワーク調査…………… 164  
研究協力者 金子 典代 (名古屋市立大学大学院看護学研究科)、他
11. HIV 感染対策のニーズとその方向性—陽性者の視点から見た予防対策研究…………… 175  
研究協力者 長谷川 博史 (日本 HIV 陽性者ネットワーク・ジャンププラス)、他
12. インターネットによる MSM 対象の HIV 感染予防介入研究…………… 181  
研究協力者 日高 庸晴 (京都大学大学院医学研究科)、他
13. MSM に対するエイズ政策の国際比較研究—オーストラリアの MSM へのエイズ政策と実行—…………… 202  
研究協力者 コーナ・ジェーン(名古屋市立大学大学院看護学研究科)、他

## III. 研究成果一覧

- 研究論文別刷…………… 213

## IV. 資料

- 男性同性間の HIV 感染対策に関するガイドライン(2005 年度・改訂)…………… 223

## I. 総括研究報告

## 男性同性間の HIV 感染対策とその評価に関する研究

主任研究者： 市川 誠一(名古屋市立大学看護学部)

### 研究要旨

男性同性間の HIV 感染対策を構築・推進することを目標に、当事者参加型の研究体制を活用し、①大都市部(東京、名古屋、大阪)での予防対策の促進、②地方都市部(福岡、仙台、他)での予防対策の構築、③啓発資材・普及手法確立と評価、④地方自治体の HIV 感染対策との連携、⑤MSM の保健行動を促進する検査、医療の改善、⑥MSM の受検動向把握と受検環境の確保、⑦MSM のインターネット層への予防介入プログラムの開発と試行を行った。本年(2006)度の研究成果の概要を以下に示す。

#### 1) 東北地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究(佐藤 功、他)

東北地域では男性同性間の HIV 感染例が増大傾向にある。ゲイコミュニティ向けの HIV 啓発体制の拡充と検査および陽性者支援体制の基盤作りを行った。ゲイCBO「THCGV やろっこ」のメンバー増員や、仙台のゲイコミュニティのキーパーソンとの協力関係強化など啓発体制の拡充が図られた。その一方で、知識が予防やHIV抗体検査の受検とは結びついていない実態が見えてきた。また医療者においては他のSTDや免疫障害に伴う疾患の診断、治療において HIV 検査を勧めない医師も多く、医療者の HIV 検査への積極的取り組みを勧めてきた。

#### 2) 東京地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究(佐藤未光、木村博和):

東京のゲイコミュニティの規模と多様性を考慮し、コミュニティに根ざした予防啓発を推進するために、ゲイバーの商業施設を介したコンドームやセーフターセックスガイドなどの啓発資材のアウトリーチ、東京圏のハッテン場における予防啓発、コミュニティセンターakta を中心にした自治体(東京都、新宿区、横浜市、愛知県など)との検査機関広報や資材開発の連携、東京圏の NPO(ふれいす東京)と連携した啓発プログラム「Living Together Lounge(音楽とリーディングのタベ)」の毎月開催、若いゲイ対象のワークショップ、コミュニティで話題となっている健康問題に関する講演会など広範な啓発活動の展開を進めた。2005年質問紙調査の分析から、ゴメオ等いわゆる脱法ドラッグの使用経験者でコンドーム常用率の低値を認めた。またこれらの使用経験者では感染リスクを自認していたが、抗体検査の受検行動に結びついていない可能性が示唆された。

#### 3) 名古屋地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究(内海眞、金子典代、他):

MSMを対象とした啓発イベントNLGRとHIV検査会(HIV、HBV、梅毒)を継続実施し、保健所・医療機関との連携、休日・夜間検査の認知率の向上を図った。6月のHIV検査会では、HIV(+) 21/471(4.5%)、HBV(+) 6/471(1.8%)、梅毒(+) 70/471(14.9%)で、2001年からの受検者数(HIV陽性者割合)の推移は、2001年 148名(2.7%)、2002年 304名(2.3%)、2003年 346名(1.2%)、2004年 439名(2.7%)、2005年 425名(2.1%)、2006年 471名(4.5%)であった。受検者の質問紙調査(461名)から、平均年齢は31歳、生涯HIV抗体検査受検率75%、過去1年受検経験率47%、検査経験により受検動機や予防行動に違いがあった。

#### 4) 大阪地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究(鬼塚哲郎、山田創平、木村博和、他):

MSM 集団規模調査により堂山地区 MSM 向け商業施設利用者の母集団規模は約 18,000 人と推定された。介入プログラムの実施状況は、ドロップインセンター利用者は月平均 700 人程度、ニューカマー支援プログラム「STEP」および STI 勉強会「CAFE CHAT」の月例化とノウハウの蓄積、参加者の増加などさまざまな成果が見られた。コミュニティペーパー「SaL+」は前年度と同様の内容・配布数が維持され、秋祭り・予防啓発イベント「PLuS+」(大阪市協働)は総流入者数約 14,000 人となった。ホームページを通しての介入は引き続き充実化を図った。フォローアップ第6次調査(676人)から、過去1年間の抗体検査の受検率は38%2004年調査より増加傾向を示した。しかし MASH 大阪の予防啓発プログラムへの接触状況はドロップインセンターの認知度 34%、コミュニティペーパーの入手率 33%で、前回より減少傾向を示した。

- 5)福岡地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究(山本政弘、金子典代、他):  
福岡地域の男性同性間の HIV 感染はさらに拡大傾向にあり、今後さらに多くの対策が望まれる。今年度は①福岡地域における男性同性間の HIV 感染予防対策(啓発活動、知識および行動変容への展開、行政との連携)を継続し、②新しく、啓発活動のネットワーク化、ブランチャ化に取り組み、③男性同性間の性意識、知識、性行動、検査行動調査に、新たに RDS(Respondent Driven Sampling)法と携帯電話を用いた社会的ネットワーク調査を本邦で始めて実施した。地方都市のゲイコミュニティへのアクセスが少ない MSM 層の実態を把握する方法の可能性が示された。
- 6)MSM の保健行動を促進する検査、医療の改善に関する研究(長谷川博史、他):MSM の HIV 抗体検査受検を阻害する要因を、コミュニティ、保健、医療の領域毎にニーズを把握し MSM 対策上での解決策を検討した。また、MSM 陽性者のセクシュアルヘルス向上プログラムの必要性から参加型グループワークによる直接介入のためのワークショップ・モジュール制作およびセクシュアルヘルス・ハンドブックの制作を行った。
- 7)インターネットによる MSM の行動疫学調査及びインターネット利用層への予防介入研究(日高庸晴、他):  
インターネット利用層への OnLine cohort による予防介入を試行した。2006 年 8 月～12 月に、研究参加者数 682 人無作為割付によって、介入群と統制群に群別(各群 341 人)し、介入群に認知行動療法による介入プログラムをオンライン上で提供した。介入プログラム終了 1 ヶ月後の効果評価(事後評価 2)において、介入群のみに「セックスしてくれるなら、コンドームを使わないでもいいと思う」「コンドームを使うことによって相手が醒めてしまうのを避けたいから、ナマのセックスをしてもいいと思う」「HIV はそんなに簡単に感染しないと思う」「性感染症はそんなに簡単に感染しないと思う」「あまり遊んでなさそうな人だから、コンドームを使わないでいいと思う」で効果が認められた。介入プログラム終了 1 ヶ月後の段階において、HIV 抗体検査受検行動やコンドーム使用行動に有意な変化は認められなかった。
- 8)HIV 検査機関における MSM の受検動向(岳中美江、他):MSM への予防介入による効果を受検行動の側面から評価するため、検査機関(大阪・土曜日常設 HIV 検査事業)と共同で質問紙調査を実施した。2005 年 1 月～12 月の受検者総数 2212 人、内質問紙調査協力者 1962 人(88.7%)、同性間性的接触を感染不安要因として受検した男性(以下 MSM)数 430 人であった。HIV 抗体結果が陽性であった 21 人のうち結果を受け取った 19 人は MSM で、質問紙調査回収率から推定した MSM 受検者中の陽性者割合は 3.9%であった。
- 9)MSM に対するエイズ政策の国際比較研究(コーナ・ジェーン、他):日本の MSM における HIV 感染対策としての地域レベルでの取り組みや国家的な政策を考える上で有用となる情報を提示することを目的に、HIV 対策とその実践に成功した国から関連する情報を収集し分析を加えた。本年度は、オーストラリアの HIV/AIDS 政策やその実践に焦点をあて、同国において HIV 感染者を急速に減少させることができた要因として、早期対応を行った活発なゲイ組織の存在や、教育や支援を確実にを行うためにゲイ組織とパートナーシップアプローチをとった政府の強固なリーダーシップが挙げられた。

MSM の現状を最も的確に把握し、ゲイコミュニティに基盤をおく CBO が研究者と協働しつつ HIV 感染拡大への対応を担っている。その活動は MSM に訴求力のある啓発資材の開発からコミュニティセンターの運営まで多岐にわたっている。啓発資材や普及手法は他の個別施策層においても有用であり、また多様な層を対象にした啓発イベントを企画して地域社会への啓発普及を実践している。このような CBO 活動はわが国の HIV 感染対策の先駆的な試みであり意義あるものとする。東京、名古屋、大阪のコミュニティセンターは地域の活動を定着させ、MSM に訴求力のある啓発資材の開発普及を可能にし、行政、他の CBO との連携を促進している。本年度末から福岡市にも同様のセンターが開設されることとなった。

分担研究者： 佐藤 功(独立行政法人国立病院機構仙台医療センター特命副院長統括診療部長)  
 佐藤 未光(ひかりクリニック・院長/Rainbow Ring・代表)  
 内海 眞(高山厚生病院・院長/国立病院機構名古屋医療センター・客員研究員)  
 鬼塚 哲郎(京都産業大学助教授/MASH 大阪・代表)  
 山本 政弘(国立病院機構九州医療センター・免疫感染症科感染症対策室長)  
 研究協力者： 木村 博和(横浜市南福祉保健センター)  
 長谷川 博史(日本 HIV 陽性者ネットワークジャンププラス・代表)  
 日高 庸晴(京都大学大学院医学研究科/財・エイズ予防財団)  
 張 由紀夫(Rainbow Ring/財・エイズ予防財団)  
 辻 宏幸(MASH 大阪/財・エイズ予防財団)  
 大森 佐知子(名古屋市立大学大学院看護学研究科)  
 金子 典代(名古屋市立大学大学院看護学研究科/財・エイズ予防財団)  
 岳中 美江(NPO 法人 CHARM)  
 山田 創平(財・エイズ予防財団/MASH 大阪)  
 コーナ・ジェーン(名古屋市立大学大学院看護学研究科/財・エイズ予防財団)  
 協力 CBO： Rainbow Ring(東京)、Angel Life Nagoya (ALN、名古屋)、MASH 大阪(大阪)、  
 Love Act Fukuoka (LAF、福岡)、THCGV・やろっこ(仙台)

## A. 研究背景と目的

厚生労働省エイズ動向調査によれば、MSM(Men who have sex with men)における HIV 感染者/エイズ患者報告例の年次推移は、1995 年以降東京で著しく増加し、1998 年以降には大阪で、2000 年以降には愛知で、さらに近年では地方都市部でも増加の兆しにある。2005 年度に報告された新規 HIV 感染者 832 件のうち 63.6%、AIDS 患者 367 件のうち 36.8%を男性同性間感染が占めている。

わが国の MSM における HIV 感染症に対して、1997 年から厚生労働省エイズ対策研究事業・HIV 感染症の疫学研究(主任研究者・木原正博)において男性同性間の HIV 感染に関する疫学研究の取り組みが始まり、2000 年からは東京、大阪地域において男性同性愛者(以下、ゲイ)で構成する地域ボランティア組織(以下、CBO)との協働による予防介入研究が開始された。こうした経緯を経て、2002 年から本研究班の前身である「男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進に関する研究」(主任研究者・市川誠一)では、MSM における HIV/性感染症の予防を促進することを目的に、東京、大阪、名古屋、福岡の地域でゲイ CBO による予防啓発プログラムおよび啓発資材の開発とそれらの普及を試行してきた。

MASH 大阪が 2000 年から 3 年間実施した総合啓発イベント SWITCH に組み込まれた HIV/HBV/梅毒の無料匿名検査・相談では MSM の受検者中の HIV

抗体陽性割合がおおよそ 3%、TPHA(梅毒)陽性割合が 15-20%であることを明らかにした。さらに名古屋で実施されている MSM を対象とした無料 HIV 抗体検査会においても HIV 抗体陽性割合や TPHA 陽性割合は大阪とほぼ同様の成績であった。これらの結果は、MSM の間では性感染症として HIV が梅毒等と共に流行しており、わが国の MSM における HIV 感染症の発生は楽観視できる状況ではないことを示唆している。また、HIV 感染者が増加している今日、予防啓発に加え、HIV 陽性者への保健・医療・福祉サービスや労働の確保は受療行動および QOL を高める上で重要である。

地域のゲイ CBO との協働による HIV 感染対策に関する取り組みは、東京、大阪、名古屋ともに 2000 年前後から開始したもので、資材の開発やその普及プログラムの実施、またゲイコミュニティでの認知など基盤が構築されたところである。2003 年からエイズ予防財団の試行的事業として、東京、大阪、名古屋で MSM を対象とする HIV 感染対策の活動拠点(以下、コミュニティセンター)が設けられ、今後の HIV 感染対策での成果が期待されるところである。

本研究では、男性同性間の HIV 感染対策を構築・推進することを目標に、ゲイ CBO や HIV 陽性者などの当事者参加型の研究体制を活用して、①大都市部での予防対策の促進、②地方都市部での予防対策の構築、③啓発資材・普及手法の評価と確立、④

地方自治体の HIV 感染対策との連携、⑤MSM の保健行動を促進する検査、医療の改善、⑥MSM の受検動向把握と受検環境の確保、⑦インターネットによる全国の MSM における動向把握およびネット利用層への予防介入を実施した。

なお、HIV 感染症の流行防止には長期にわたる啓発普及への取り組みが必要であることから、本研究では啓発基盤の構築として①地域で独立した啓発活動を確立すること、②地域で継続性のある基盤を確立すること、③地域で連携した啓発体制を確立すること、そして HIV 感染対策の構築として①セクシュアル・ヘルス環境を構築すること、②HIV 感染予防意識を向上させること、③HIV・STI 感染予防行動を向上させることを目標としている。

## B. 研究方法

### 1. 対象地域

感染者・患者の報告数が多い大都市部(東京、名古屋、大阪)、地方都市部(福岡、仙台)を対象とする。ゲイコミュニティの規模、脆弱性の程度、ボランティア活動の規模等を考慮し、これらの地域の特性を把握しつつ実施した。また、他の地方都市については MSM における HIV 感染症の現状を把握すること、当研究班の CBO が開発した啓発資材や研究成果を還元するための連携を図ることとした。

### 2. 研究体制

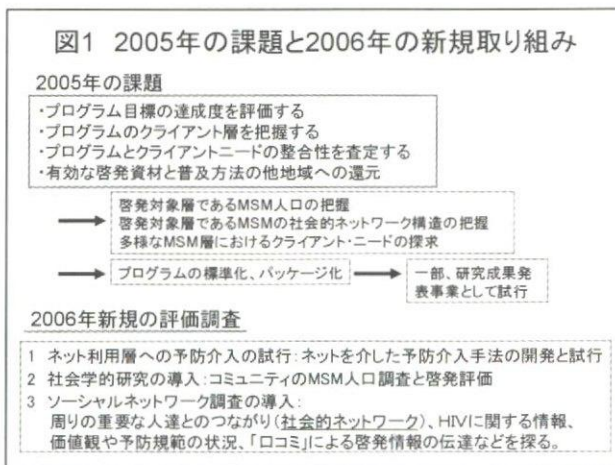
啓発資材開発およびその普及プログラムの開発と実施は、各地域の CBO が担った。東京は Rainbow Ring、名古屋は Angel Life Nagoya (以下、ALN)、大阪は MASH 大阪、福岡は Love Act Fukuoka (以下、LAF)、仙台は Tohoku HIV Communications Gay Volunteer(以下、THCGV)が担当した。また、地方自治体の MSM 対象エイズ施策に反映させるために、各自治体のエイズ担当者との連携を図った。

啓発資材、普及方法等の評価を目的にエイズ関連知識、予防行動、HIV 抗体検査行動等に関する調査を地域の状況に応じて実施し、集計、分析を研究者が担当した。

### 3. 2006 年計画

研究初年度(2005 年)は、各地域で従来の啓発活動を見直し、新たな予防啓発の目標を再構築し、そのための啓発プログラムを立案、試行した。また、地方都市部での取り組みに仙台地域を加え、研究体制を構築するために関係する個人(キーパーソン)、団体、公的機関との調整を行った。

2 年度(2006 年)は、2005 年度の課題をふまえ、啓発プログラムを評価するための方法、プログラムの効果を評価するための新たな調査手法の開発と評価指標の共通化などを検討、実施した(図 1)。



本年度の研究は以下のとおりである。

- 1) 東北地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究(佐藤 功、他)
- 2) 東京地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究(佐藤未光、他)
- 3) 名古屋地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究(内海 眞、他)
- 4) 大阪地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究(分鬼塚哲郎、他)
- 5) 福岡地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究(山本政弘、他)
- 6) HIV 感染対策のニーズとその方向性—陽性者の視点から見た予防対策研究(長谷川博史、他)
- 7) 知識・性行動・検査行動および啓発資材、普及方法等の評価調査(木村博和、他)
  - 7.1) 東京地区クラブイベント参加者のセックス併用薬剤と予防行動に関する研究(木村博和、他)
  - 7.2) 2006 年 NLGR・HIV 抗体検査会の受検者の概要—受検者への質問紙調査(金子典代、他)
  - 7.3) 平成 18 年度大阪における予防啓発の評価に関する研究(木村博和、他)
- 8) 都市部に流入する MSM 人口の推定に関する研究(山田創平、他)
- 9) 福岡地域における社会的ネットワーク調査(金子典代、他)
- 10) インターネットによる MSM 対象の HIV 感染予防介入研究(日高庸晴、他)
- 11) MSM に対するエイズ政策の国際比較研究(コーナ・ジェーン、他)



## (倫理面への配慮)

ゲイCBOと調査、啓発等の内容を検討し、対象者やゲイコミュニティへの倫理的配慮を持ちつつ研究を進めた。個人への書面、口頭でのインフォームド・コンセント、商業施設への研究事業の主旨説明など、相互理解、信頼関係の構築に努めた。なお、質問紙調査などは研究者の所属施設等で倫理委員会審査を受けた。

## C. 研究結果

### 1. 東北地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究(分担:佐藤 功 他)

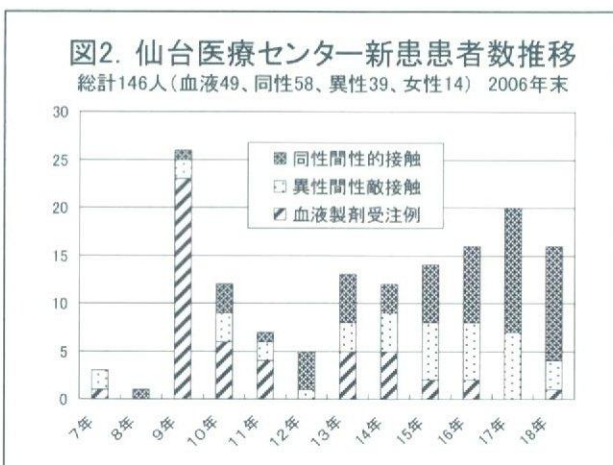
東北地方における男性同性間の HIV 感染対策について以下の7項目について、調査・研究を行った。

- 1) 医療者への積極的な HIV 検査の勧め
- 2) 仙台医療センターの HIV 性感染者における重複 STD の解析
- 3) 啓発チームの体制拡充
- 4) ゲイコミュニティとの連携による調査・啓発
- 5) アウトリーチの展開推進
- 6) 検査～陽性者支援の体制基盤作り
- 7) 行政との連携

その概要を以下に示す。

#### 1) 医療者への積極的な HIV 検査の勧め

宮城県性感染症研究会にて、婦人科、泌尿器科を主とした医師 50 数名に STD を診断した際には保険診療で HIV 検査が可能であることを伝え、HIV 早期診断のために HIV 検査の実施を勧奨した。



#### 2) 仙台医療センターの HIV/AIDS の動向と感染者における重複 STD

仙台医療センターにおける HIV 陽性者の受療動向は MSM での感染者の割合が顕著に増加している(図 2)。また MSM においては梅毒、クラミジア、B 型肝炎などの STD 重複感染率が高く、HIV 診断後に他の STD に感染している例も散見された。

#### 3) 啓発チームの体制拡充

##### i) やろっこ交流会・LOVE BEACH PROJECT

HIV やゲイライフについて語る「やろっこ交流会」を開催し「THCGV やろっこ」のボランティアの拡充を図った。「ポストカードを創ろう」「名古屋に行こう!」「EASY!写真展を語ろう」「私とLGBT映画祭」「ライブをするってどうよ」「Safer Sex Talk」「コミュニティ発!」「カムアウト」「仙台ゲイシーン温故知新」「今年のやろっこ」「魅せる肉体、見る肉体」で、平成 18 年 4 月～平成 19 年 2 月まで、のべ 128 名の参加があった。

「やろっこ交流会」および「LOVE BEACH PROJECT(ゲイビーチにおける清掃活動)」により継続的な活動参加者が増える結果となった。

##### ii) みんなで創る Post Card Project

地元発の啓発を目指し、「HIV 抗体検査」「Living Together」「Safer Sex」「コミュニティ」をテーマに 4 種類のポストカードを地元ゲイコミュニティおよび THCGV やろっこのメンバーが作成した。

#### 4) ゲイコミュニティとの連携による調査・啓発

##### i) アンケート調査の実施

商業施設(ゲイバー)主催のバレーボール大会(春・秋の2回)にて参加者対象の質問紙調査を実施した。調査項目は春の大会では HIV の知識について、秋の大会では HIV に関連する行動と意識について回答を求めた。

##### ○春の大会の調査結果

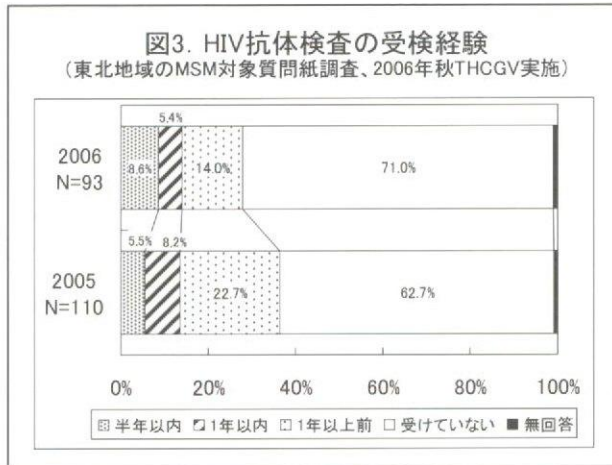
10代から70代まで76名の回答者について、HIV 関連知識の正答率を見ると、「現在、新しい治療薬で延命治療ができるようになった」(67.1%)、「性感染症にかかっていると HIV に感染しやすい」(68.4%)の二つの設問で低率であったが、オーラルセックスやアナルセックスでの感染の可能性を問う問題では正答率が8割から9割以上あり、HIV の感染経路に対する知識はある程度浸透していることがうかがわれた。

##### ○秋の大会の調査結果

10代から60代まで93名の回答者では、

- ①過去1年間の HIV 抗体検査受検率は 14.0% (平成 17 年調査 13.6%)であった(図 3)。

- ②検査を受けない理由は「感染していないから」(30.3%)が最も多く、「時間がない」(15.2%)、「場所を知らない」(10.6%)と続いた。



- ③自分自身の感染の可能性について「絶対ない」(18.3%)、「ほとんどない」(40.9%)をあわせると59%を超えた。

これらは前年度の調査結果とほぼ同率であった。

- ④アナルセックスでのコンドーム常用率(「必ず使う」)は、不特定の相手とは65%前後、一方恋人など特定の相手の場合とは40%前後であった。

## ii) 啓発活動

コミュニティと連携して以下の啓発活動を行った。

### ①バレーボール大会での啓発

仙台で開催されたバレーボール大会会場での展示、啓発資材(コンドーム、ポストカード)の配布を年2回実施した。

### ②クラブイベントでの啓発

仙台のクラブイベント会場での展示、啓発資材の配布(年2回)、郡山のクラブイベントでの啓発資材の配布(年2回)、東京のHIV啓発イベント「男魂-MEN SOUL-(主催 GUTS)」を行った。

### ③ゲイバーでの啓発

ゲイバーを会場に EASY!-Living Together is EASY!-写真展を開催した。

### ④ビーチでの啓発

ゲイビーチの清掃と共にセーフセックスの呼びかけを企画した。

## v) アウトリーチの展開推進

### ①HIV啓発ポストカードの配布

HIV啓発メッセージを載せた写真つきポストカード(4種類、各2000部)をオリジナルコンドームと共に東北各県のゲイコミュニティ(商業施設、クラブイベ

ント等)へ配布した。

## vi) 検査～陽性者支援の体制基盤作り

### ①MSMが受検しやすいHIV検査の基盤作り

#### ○受検者本位のHIV検査についての交流研修会

保健師、医療関係者等を対象に受検者本位のHIV検査体制について研修会を実施した。NPO法人CHARMから講師を招聘、MSMの受検者とのコミュニケーションの留意点などを紹介した。検査前後のカウンセリング、ゲイコミュニティでの検査経験者からの意見などの情報交換をした。

#### ○EASY!-Living Together is EASY!-写真展

HIV迅速検査会を案内すると共に、検査会当日HP告知をしたが、受検者は女性が多く、必ずしもMSMの受検の促進には結びつかなかった。

### ②陽性者支援の基盤作り

啓発・検査の推進により増加してくるであろうMSM陽性者のための支援システムの基盤作りのため、東北の行政、医療・福祉関係者等を対象に、地方における陽性者支援を考える学習会を実施した。

## vii) 行政との連携

- ①「受検者本位のHIV検査についての交流研修会」
- ②仙台市HIV迅速検査会への協力(受検者数は7月55名、12月78名)
- ③仙台市エイズ・性感染症対策推進協議会
- ④研究成果発表会「地方のコミュニティーに根ざしたHIV感染対策の展開」(福島市)
- ⑤東北エイズ/HIV臨床カンファレンス(医療体制班)における活動報告
- ⑥青森国際LGBT映画祭での活動紹介。

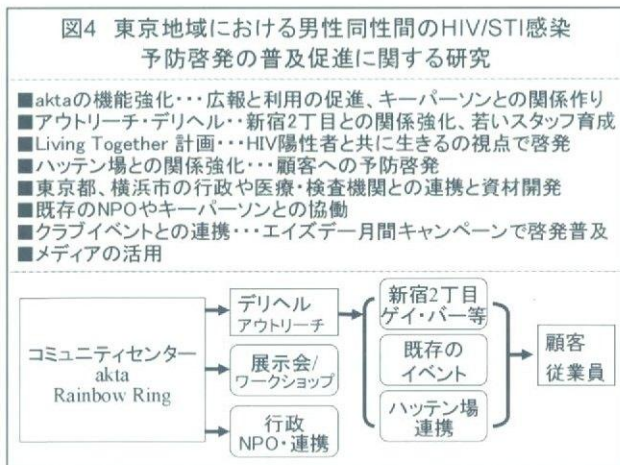
## (まとめ)

昨年度は、①ゲイコミュニティとの距離感、②予防啓発、調査を実行する人材不足、③マネジメント体制確立の困難さ、④地域の諸機関との連携の更なる強化の4点が課題として浮き上がった。今年度は、ゲイ向け啓発チーム「THCGV やろっこ」のメンバー増員、クラブオーガナイザーやバレー大会を企画するバーオーナーなど仙台のゲイコミュニティのキーパーソンとの協力関係強化をはかり、昨年度の課題を克服しつつある。また、地域の諸機関との連携も前進が見られた。東北のゲイコミュニティへの啓発を展開するための基盤作りは進みつつあるといえる。

## 2. 東京地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究(分担:佐藤未光、他)

東京を中心とするゲイコミュニティとしては、約 300 軒のゲイバー、ゲイショップ、クラブ、ハッテン場などの商業施設が集積している日本最大規模の地域型コミュニティ新宿 2 丁目のほか上野・浅草地域、新橋地域、渋谷地域などの商業施設を中心とした地域がある。都内には約 80 軒のハッテン場が点在し、主なゲイ雑誌社も存在しており、これらに対するアプローチは東京のみならず全国に波及する可能性がある。しかし一方でインターネットの普及などにより、地域型コミュニティやハッテン場やゲイ雑誌にアクセスしない人も増加してきており、東京地域のゲイコミュニティと言ってもその多様性は拡大しつつある。東京においてはコミュニティの多様性や HIV/AIDS や STI に対する認識の多様性を考慮しながら、効果的な予防啓発を推進するためのプログラムを実施する必要がある。

Rainbow Ring は予防啓発活動の拠点として新宿 2 丁目内にコミュニティセンター「akta」を設立し、(財)エイズ予防財団の委託事業として運営し、東京における HIV 感染対策の推進を図るために本研究に参画している(図 4)。



2006 年度は以下の項目を計画した。

- 1) コミュニティセンター「akta」の広報の充実とより利用しやすいスペースへの改善
- 2) コンドームや啓発資材のアウトリーチ(デリヘルボーイ)活動の継続、新宿2丁目以外のハッテン場へのアウトリーチの検討
- 3) ボランティアスタッフへの研修実施
- 4) 遠方のハッテン場へのアウトリーチの検討
- 5) 若年層やゲイコミュニティへのアクセス初心者を対象とした、レクリエーションとワークショップをセット

にしたサークル活動の実施

- 6) HIV/STI に加え、ゲイライフ全般から問題点を取り上げた講習会の開催
- 7) 「Living Together 計画」の継続、他地域への拡充
- 8) 予防の動機づけされた人が利用できる資材の開発
- 9) WEB の充実

以下に 2006 年度の成果を概説する。

### 1) コミュニティセンター「akta」

コミュニティに見える活動を展開すべく、様々なイベントや展示会、講演会などへの活用を継続し、認知の高まりと共に予防啓発活動の拠点となっている。

今年度の akta への1日平均来場者数の推移は、開催されるイベントにより月ごとにバラツキがあるが、30 人前後あり年間来場者数は昨年より増加した。

akta は様々なミーティングやイベント、展示会などに利用され、今年度公開としておこなわれた展示会・講演会の中には、「緊急シンポジウム(なぜ HIV 感染が広がったか)」のように HIV をテーマにしたもの、ゲイコミュニティに関連のあるアーティストの個展、「性的マイノリティの 30 年とパレードの歴史展」や「新木場事件を考える」にみるようなゲイコミュニティの社会問題をテーマにしたものと多彩である。また、定例的に手話教室、韓国語講座、AGP マンスリーセミナー、AA(アルコール依存症からの回復)ミーティング、akta で話を聞く会、キラキラ☆ガールズ(女子向けの HIV/STI 啓発イベント)などの利用がある。直接予防啓発に関わりのない展示であっても、アーティスト自身が啓発資材や啓発活動に触れるきっかけとなり、Rainbow Ring 作製のコンドームや各種パンフレットのデザインにこれらのアーティストが協力している。

相談に対しては akta にある資材や相談機関の紹介を原則にしている。主に「HIV 検査機関」「感染不安」「医療機関」「その他の性感染症」の相談で月に 2～6 件ある。

### 2) マンスリーakta

akta の情報紙としてデリヘルプロジェクトやハッテン場プロジェクト、イベント折り込み、店舗での発送商品への折り込みなどを通じて毎月配布している。akta のスケジュールや催し物、コミュニティ情報、医療や検査情報、Rainbow Ring の予防啓発活動の紹介を掲載して毎月 5,000 部発行している。

### 3) PRHYSM

クラブイベントでは DJ は重要なキーパーソンであり、イベント参加者へのアプローチをしていく上で DJ との

関係づくりは重要である。DJ によるイベントを毎月最終日曜日に開催し、DJ を求めてイベントに参加するような「クラブ好き」の人達をターゲットに、akta の認知を広げる企画として、各回 40~50 人を集めている。

#### 4) デリヘルプロジェクト

新宿 2 丁目における重要な構成要因であるバーおよびクラブの顧客や従業員を対象とし、コンドームをきっかけとして AIDS/STI やセーフターセックスを身近に意識してもらうことを目的に、コンドームアウトリーチをおこなっている。

今年度作製したコンドームパッケージは 12 種類であった。30 回のアウトリーチで、1 回あたり 889~2,030 個、のべ 36,625 個のコンドームを配布した。配布したボランティアは各回 5~14 人で、配布店舗数は 1 回あたり 135~141 軒で昨年とほぼ同数である。

デリヘルが定期的におこなわれるために徐々に認知も向上し、店舗との交渉がスムーズになり、デリヘルボーイによる各店舗からの意見や情報の収集も見られる。

今年度からハッテン場への啓発資材のアウトリーチを開始した。新宿近辺のハッテン場(約 35 軒)、上野・浅草、東京・新橋の都心のハッテン場(約 16 軒)には直接訪問してアウトリーチを行い、それ以外の遠方のハッテン場(約 16 軒)には資材を郵送した。

#### 5) 若年層 MSM 対象のワークショップ

レクリエーション(GO2'n=2 丁目に行こうの意味)と、HIV/STI やセーフターセックスに関するワークショップ(ゴツスタ=GO2'n study)がセットになったプログラムを企画し、GO2'n は偶数月、ゴツスタは奇数月に開催した。参加者はチラシ、mixi などで募った。

GO2'n は首都近郊に一緒に出かけて友達を作ろうという主旨で、毎回 8~25 名の参加があった。

ゴツスタの参加者数は表に示したように、レクリエーションとセットにしたことで、比較的安定した参加者数(初参加者数も含む)が得られた。

表 1 ゴツスタ=GO2'n study の参加者数

	参加者数	スタッフ	新規	リピーター
5/27	19 名	4 名	10 名	5 名
7/22	25 名	5 名	6 名	14 名
9/30	24 名	5 名	4	15 名
11/25	28 名	5 名	9 名	14 名
1/27	24 名	4 名	3 名	17 名

#### 6) ACADEMIA (東京都の委託事業)

一般のゲイを対象に、ゲイのセックスに関わる様々

な話題をテーマにして専門の講師による講演会を開催した。参加者はチラシ、mixi で募り、4/16 20 名、5/21 30 名、7/8 13 名、9/18 14 名、3/18(不明)で、参加者は比較的関心を強く持った人が集まる傾向にあった。

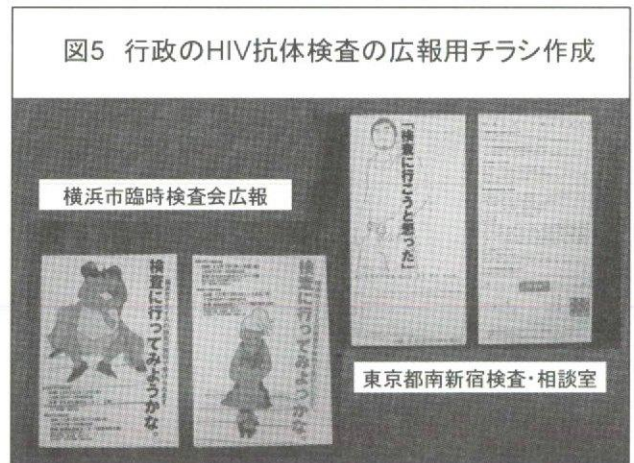
#### 7) 医療・検査・行政との連携と情報提供

東京都や新宿区、横浜市などと連携して、検査機関や検査イベントのためのパンフレットの作製や配布、啓発資材の提供を継続しておこなった(図 5)。

南新宿検査相談室のチラシを「検査に行こうと思った」(恋人ができた/検査に行こうと思った/ドキドキする/もっちゃんとやれば良かったよなあ)のキャッチコピーで作製した。また、新宿区保健所の「ゲイのための検査イベント」のチラシをデリヘルプロジェクトが配布した。チラシを見て受検した者は 2 割であった。横浜市南区でエイズ臨時検査(12 月)が企画され、そのチラシを「検査に行ってみよっかな。」「検査に行ってみよっかな。」のキャッチコピーで作製した。

仙台市では EASY!-Living Together is EASY!-写真展(6-7 月)、愛知県では EASY!パネル展(12 月)を行い、行政の啓発キャンペーンに協力した。

図 5 行政の HIV 抗体検査の広報用チラシ作成



#### 8) Living Together 計画(図 6)

##### i) 「Living Together Lounge

NPO 法人「ふれいす東京」との協働で「陽性者と共に生きる」を視点に入れながら予防啓発を推進する Living Together 計画の一環として毎月開催した。クラブイベント会場・ミュージシャン・特別ゲスト(各種分野から招待)とのコラボレーションで、感染者やその周囲の人が綴った手記をゲストが朗読しコメントを述べる。合間でライブミュージックおよび DJ の選曲・アレンジした音楽を楽しむというイベントである。毎回 50~120 人の参加がある。

##### ii) EASY!キャンペーン

EASY!←Living Together is Easy;昨年度作製した啓発資材の配布を継続した。また名古屋では資材をパネルにして展示をおこなった。セーファーセックスについて感染のメカニズムからアプローチした啓発資材を開発した。

### iii) Living Together のど自慢

Living Together Lounge がプロや人気のあるミュージシャン・アーティストの音楽を楽しむイベントであるのに対して、素人がカラオケを楽しみながら、手記の朗読とそれに対するコメントを述べていくイベントである。毎回12～14人の出演で、40～50人の参加者があった。希望があれば誰でも参加できる参加型イベントで、ゲイバーで開催するという新たなプログラムである。

図6 Living Together 計画



### (まとめ)

コミュニティセンター「akta」を予防啓発活動の拠点として、各商業施設やメディア、NPO や行政、コミュニティ内で活躍するデザイナーや写真家・モデル・オーガナイザー・DJ などの各分野のキーパーソンとの啓発ネットワークを築き、訴求性のある啓発資材の開発と、ゲイコミュニティにアプローチする啓発体制が構築されつつある。その普及方法に一定の成果を得ることができた。また、若年の MSM が予防啓発活動に参加することで彼ら自身が啓発され、自発的に活動に関わる人材を育成する体制も確立されつつある。

### 3. 東京地区クラブイベント参加者のセックス併用薬剤と予防行動に関する研究(研究協力:木村博和、他)

本研究班では、東京における予防啓発プログラムの普及状況と、HIV/STI 予防の知識や意識、行動への効果を調査、検討しながら、より効果的なプログラムの開発を目指している。2005 年の東京地区のクラブ調査の情報を資料として、MSM におけるセックス時の併用薬物と HIV/STI 予防に関する知識や意識、行動との関連について分析、検討した。

#### 1) 調査方法

2005 年 6 月から 8 月に東京都江東区新木場、並びに新宿区新宿二丁目地区で開催された3回のゲイ向けクラブイベントの参加者を対象として無記名の自記式質問紙調査を行った。回収数は 1003 件であった。調査項目は HIV/STI 予防の知識6問、HIV 予防の意識 2 問、性行動 4 問、予防行動 4 問、受検行動 1 問、Rainbow Ring の予防啓発関係 5 問、人口統計学的項目 4 問の全 26 問である。

#### 2) 分析方法

回答者から重複回答を除外した後、①自認するセクシャリティに関する質問にゲイまたはバイセクシャルと回答した人、あるいは②性行動に関する質問において過去に男性とセックスの経験ありと回答した 934 人の中から、過去6か月間にアナルセックスの経験があり、しかもセックス時の併用薬物等に関する質問に回答した 648 人(平均年齢 29.2 歳)を分析対象者とした。また、過去6か月間のセックス時併用薬物の使用状況から、薬物併用群(セックス時に 5MEO-DIPT 等の脱法ドラッグ併用経験あり)、ラッシュ群(セックス時に脱法ドラッグの併用はないがラッシュ併用の経験あり)、併用なし群(セックス時に上記薬物の併用経験なし)の3群に分類して解析した。

#### 3) 研究結果

##### i) 対象者の属性と施設等の利用状況

MSM934 人のうち併用薬剤の質問に 875 人(94%)の回答があった。各薬物の使用経験(複数回答可)はラッシュ 420 人(45%)、ゴメオ 77 人(8.2%)、その他の脱法ドラッグ 46 人(4.9%)であった。「過去6か月間にアナルセックスしたことがある」648 人のうち、薬物併用群は 91 人(14%)、ラッシュのみ群は 293 人(45%)、併用なし群は 264 人(41%)であった。

年齢分布をみると薬物併用群で 30 代前半が半数近くを占めていた。居住地やセクシュアリティには特

に差異を認めなかった。

ii) Rainbow Ring の啓発資材への接触状況

併用なし群に比して、啓発用コンドームの入手状況はラッシュ群で「ゲイバー」、「イベント会場」、「akta アクタ」のいずれかで貰った人が多い。また、ハッテン場向けポスター（「つけてやろうせ」、「まあいっかじゃないよね？」）や HIV 陽性者の手記集（「Living Together Letters」）を見たことがある人はラッシュ群と薬物併用群で多く、Living Together Lounge（陽性者手記の朗読とライブパフォーマンスの複合型啓発イベント）を知っている人（「聞いたことがある」人と「行ったことがある」人の合計）もラッシュ群と薬物併用群が多い。

iii) HIV/STI 予防の知識、意識、行動について

東京都の南新宿検査相談室で実施する土日検査を知っている人は、薬物併用群やラッシュ群が多かった。過去の性行動を振り返って HIV に感染する可能性があったと思うかという問に対して、3割弱の対象者が「十分可能性があった」と回答しているが、薬物常用群はラッシュ群や併用なし群より感染リスクを自認する人が多かった（薬物併用群 42%、ラッシュのみ群 26%、併用なし群 22%）。

過去6か月のアナルセックス経験者について3群間で予防行動を比較すると、薬物併用群 42%、ラッシュのみ群 55%、併用なし群 58%と薬物併用群のコンドーム常用率は低い。しかし抗体検査の受検率に違いは認められなかった（40%、41%、42%）。薬物併用群ではリスク行動を自覚しながらも抗体検査の受検行動に結びついていない可能性が示唆された。

（まとめ）

2005 年の東京地区でのクラブ調査のデータを用いて、セックス時に併用する薬物との HIV/STI 感染予防行動との関係について調査した。ゴメオ等いわゆる脱法ドラッグの使用経験者でコンドーム常用率の低値を認めた。またこれらの使用経験者では感染リスクを自認していたが、抗体検査の受検行動に結びついていない可能性が示唆された。今後、東京地区のこれらのクラブイベント参加者に対してリスク行動の回避と受検行動を促進するための予防啓発の必要性があると考えられる。

#### 4. 名古屋地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究（分担：内海 眞、他）

2000 年 4 月、MSM (Men who have Sex with Men) の CBO である Angel Life Nagoya (ALN) と名古屋医療センター（旧国立名古屋病院）の医療者からなる協働組織を作り、MSM を対象にした HIV 感染予防啓発活動を開始した。最初の 2 年間は独自に活動を続け、2002 年から厚生労働省エイズ対策研究事業・研究班に所属して研究活動を進めている。これまでの活動内容は以下の通りである。

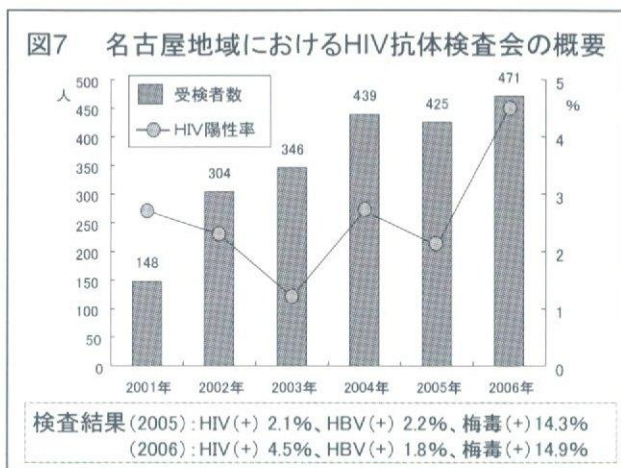
- 1) ゲイコミュニティ（商業施設を利用する MSM の人々）への HIV 関連情報の発信
  - i) 啓発パンフレットとポスター並びにコミュニティペーパーの製作と配布
  - ii) インターネットによる情報発信
  - iii) 月 1 回の勉強会の開催
  - iv) 予防啓発映画の作成
  - v) 啓発拠点の設置と広報活動
  - vi) 無料 HIV 抗体検査会併設の啓発イベント開催
- 2) メッセージつきコンドームのゲイバーとハッテン場への配布
- 3) 年 1 回の無料 HIV 抗体検査会の実施
- 4) 調査研究
  - i) MSM を対象にした性と HIV 感染症に関する意識調査
  - ii) ゲイバーのマスターに対する ALN の活動の評価調査
  - iii) HIV 陽性者の声の集約
- 5) 一般社会への啓発活動
  - i) 世界エイズデー in Nagoya の共催
  - ii) 私立高校の生徒、父母、教師が企画するサマーセミナーへの参加
  - iii) 学校関係者の研修会への参加

今年度の成果は以下の通りである。

[継続活動]

- 1) 勉強会：月 1 回の HIV/STI 関連の勉強会の継続。
- 2) コンドーム配布：バー 27 軒に月平均合計 621 個、ハッテン場 2 軒に月平均 2000 個が配布された。ハッテン場自身もコンドームを用意するようになった。
- 3) 無料 HIV 抗体検査会：過去最高の 471 名の受検者があり、21 名が HIV 陽性（4.5%）と診断された。梅毒検査（TPHA）陽性者は 14.9%であった（図 7）。

120名の受検者がこの検査会を生涯最初の検査の機会として利用した。また、152名の医療者、保健所職員、教育者、NGOメンバー、行政職員などがボランティアとして検査会に協力し、事前のスタッフ研修を受講した後に参加した(図8)。



**図8 名古屋地域におけるHIV抗体検査会**  
 —ボランティア協力の保健・医療職書対象スタッフ研修—

- 協力スタッフのガイダンスプログラム
  - HIV概要
  - NLGRについて(成り立ち・経緯・セクシャリティー)
  - 無料HIV抗体検査会概要
  - 受検者への対応
  - 陽性告知後のカウンセリング
  - 共感プログラム
- 検査会スタッフのガイダンスプログラム
  - 検査会手順
  - 検査前オリエンテーション担当研修
  - 資料説明(紙芝居)
  - ロールプレイ

**対象**  
 県・市の保健所  
 医療機関  
 他県の保健所等  
 保健師・看護師・NPO

**対象**  
 県・市・他県の保健所  
 医療機関  
 保健師・看護師等

5)サマーセミナーへの参加:

私立高校が行うセミナーで40名の参加者とともに「オカマとゲイの性、若者の性」について討論した。

6)学校関係者の研修会への参加:

8回にわたって学校関係の研修会に講師として参加した。一部でMSMによるセクシュアリティに関する講演も同時に行った。

7)名古屋における予防啓発活動の評価

最終的にはエイズ患者の減少と新規感染者の減少の有無の2点でなされるべきと考える。ただし、予防啓発活動の初期効果として、検査を受ける人が多くなるのに伴ってHIV感染症と診断される人の数が増えると考えられるので、一時的には感染者の数が増えるフェーズが存在するはずである。この際、予防啓発活動が効果的であればより早期の診断がなされるわけであるから、感染者の初診時のCD4値はより高い値にシフトしていくと予想される。つまり、初期効果としては、①エイズ患者の減少と②CD4値の改善、の2点を伴った感染者の増加が現出すると考える。

名古屋医療センターの患者動向から、初診時のエイズ患者の割合、初診時CD4値の変遷を検討した。名古屋医療センターの2006年における新規HIV陽性者は過去最高の115名で、そのうちMSMは83名と過去最高を記録した。MSMの陽性者における初診時エイズ発症者の割合は30.1%で、近年減少傾向にあったが再び上昇に転じた。初診時のCD4値も過去3年間は徐々に増加していたが2006年は低下し、その効果は判定できなかった。

[新規活動]

1)コミュニティペーパー:

2006年は4月と8月以降の毎月発行した。発行部数は450部でバーとショップに配布した。

2)啓発拠点 RISE(旧3Nから移動しRISEに変更)

3)HIV陽性者の声の集約:

名古屋医療センターのMSMのHIV陽性者から声を集約した。予防活動に対する厳しい指摘が多く、反省材料となった。

4)世界エイズデーin NAGOYAの共催:

9団体が協力して約250名のパレードと講演会や音楽界などのイベントを実施した。名古屋市と愛知県の教育委員会の協力を得ることができ、今後の教育への介入する上で大きな進歩と考えられた。

(まとめ)

これまでの予防啓発活動の方法や内容に関して、他地域の予防啓発活動を参考にしつつ、またHIV陽性者の声に真摯に耳を傾け、今後の活動に役立てていくことが望まれる。

今後の課題として、1)高年層に初診時エイズ発症者が多い点(50歳以上のMSM・HIV陽性者の41.7%が初診時エイズ/2006年)、2)予防啓発情報が届かない層に対する対策、3)HIV陽性者の声を予防活動に活かす方法、4)検査機会の拡大、5)HIV関連知識を行動変容につなげる方法の探究などであり、次年度これらの課題に取り組む予定である。

5. 2006 年 NLGR・HIV 抗体検査会の受検者の概要  
—受検者への質問紙調査結果から(研究協力:金子典代、他)

2006 年 NLGR・HIV 抗体検査受検者を対象者として実施した質問紙調査のデータをもとに、1)受検者の HIV 抗体検査行動、HIV 抗体検査の受検動機、エンジェルライフナゴヤ(ALN)活動の認知度、予防行動の実態を明らかにすること、2)NLGR の HIV 抗体・STI 検査の結果別に予防行動、性交時の併用品、利用サービス、コンドーム使用に対する考えを比較すること、3)HIV 抗体検査経験別に、東海地域に居住する MSM における検査行動、受検動機、予防行動を比較することの 3 点について検討した。

1) 調査方法

本調査は NLGR・HIV 抗体検査会の 1 日目の採血検査終了後に、訓練を受けたスタッフから受検者へ質問紙を手渡し、参加に同意できるもののみアンケート回答用に確保したスペース内での回答への協力を依頼した。質問紙の表紙に、研究目的、プライバシーの厳守、研究データの取り扱い方法、学会等で結果を公表すること、参加や回答は自由であること、これらの内容を読み同意したもののみ回答を依頼した。質問紙は無記名であり、対象者個人の特定につながる情報は含んでいない。なお名古屋市立大学看護学部研究倫理委員会より承認を得た。

質問紙の調査項目は基本属性、生涯、過去 1 年間の HIV 抗体検査受検、保健所等の検査の認知と受検経験、NLGR2006 の受検動機、情報入手元、ALN 活動の認知や資料受け取り、性行動とコンドーム使用状況、コンドーム使用の変容段階、過去 6 ヶ月間に利用した商業施設の種類などであった。

2) 分析方法

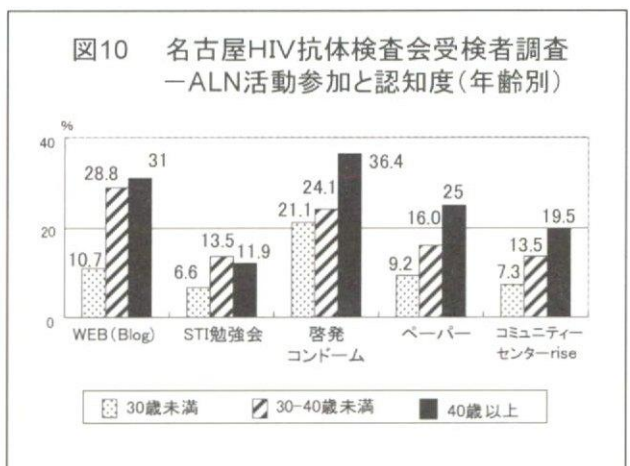
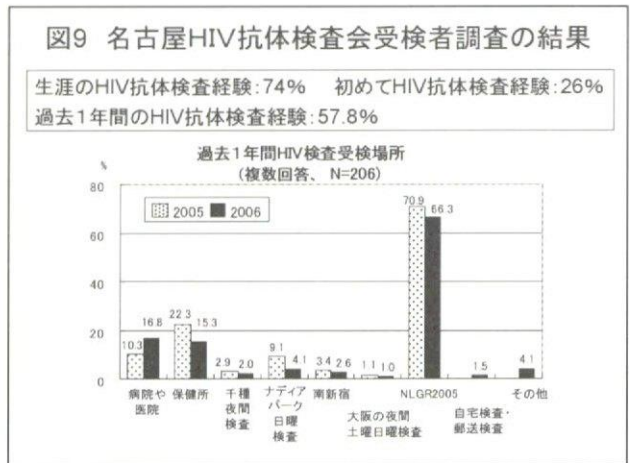
検査会では 471 名が検査を受検し、463 名から回答を得た(回収率 98%)。白紙回答を除く 461 回答を分析の対象とし、検査行動や受検動機、ALN 活動の認知度については有効回答全数を、性行動に関する項目は、性指向をゲイまたはバイセクシュアルと自認し、男性と性行為の経験があると回答した MSM426 名に限定して分析した。なお、回答者の受検番号(ID)を任意で記入を依頼した。ID 記入のあった質問紙については、HIV、梅毒抗体、B 型肝炎のいずれかが陽性であったもの、すべて陰性であったものの 2 群に分けて分析した。

生涯の HIV 抗体検査の受検経験別の比較の際は、

HIV 抗体検査を生涯で初めて受けるもの、すでに受検した経験があるものの 2 群に分けて分析を行った。年齢別の比較では、年代を 29 歳未満、30-39 歳、40 歳以上の 3 群に分けて分析を行った。

3) 研究結果

有効回答 461 名の平均年齢は 31 歳、NLGR まで HIV 抗体検査の受検経験がなかったものは全体の 26%であった(図 9)。東海地域に居住する MSM における保健所等の検査機関の利用度や夜間検査や休日検査の認知率は 2005 年と比較しても依然低かった。ALN の啓発活動への接触率は啓発コンドーム受け取り率が最も高かった。年齢との関連を見ると、若い年齢層のほうが高い年齢層のものより、ALN のプログラムへの接触が低いこと、周囲に HIV 陽性者の友人がいる割合が低いことなどが明らかになった(図 10)。



検査結果別に比較すると、HIV を含めいずれかの STI 検査結果が陽性であったものの方が、すべての検査結果が陰性であったものよりも特定相手とのコンドーム使用率が低いこと、HIV の感染リスクを高く認



識しているものの割合が高いこと、「付き合いが長くなるほどコンドームを使いづらい」などコンドーム使用の負担を見出しているものの割合が高かった。

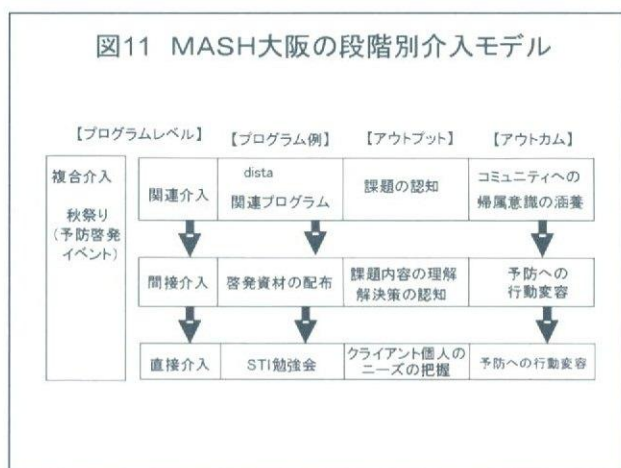
東海地域に居住する MSM に限定し、検査経験別に本検査会の検査受検理由を比較すると、検査経験のないものの方が「恋人や友達と一緒に受けることにしたから」「情報に触れて心配になったから」を理由として挙げた割合が有意に高いことが明らかとなった。

(まとめ)

今後はより地域で検査を受検しやすい体制を整備し利便性の高い検査に関する情報提供を行い、特に生涯で受検経験がないものに対する受検勧奨を効果的に実施する必要がある。また、若い年齢層を含めた幅広い層に対して、各年齢層別の利用するサービスや行動場所を考慮に入れながら、予防介入プログラムを実施していく必要がある。

## 6. 大阪地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究(分担: 鬼塚哲郎、他)

MASH 大阪の昨年度までの予防介入研究事業の結果をふまえたうえで、2006 年度に執行された研究事業を記述分析し、効果評価と照合することで、個別施策層向け予防介入事業のモデル構築を試みた(図 11)。



本年度、MASH 大阪は以下の研究を実施した。

### 1) 介入プログラム

#### i) 関連介入プログラム

#### ①ドロップインセンター関連コミュニティプログラム (手話教室、カフェなど)、

2004 年度、2005 年度の来場者数の推移はほぼ横

ばい状態であったが、今年度は約 1.3倍に増加している。特に「ふらっと来た人」が倍増し、各種教室や企画展に来場したクライアントがその後も日常的に利用していることが見て取れる。その 9 割がリピーターとなり、そのリピーターが新たな来場者を連れてくるというネットワーク形成が進展しているものと思われる。

毎月平均 30 名の人たちがはじめてふらっとやって来ており、dista がコミュニティスペースの役割を果たしつつある現状を示している。週末にかけて来場者数が増加する様子、日により年齢構成比が大きく異なる様子が観察でき、詳細な検討が求められる。

dista でのイベントにおいて「dista に初めて来場した者」については昨年度まで補足できていなかった。本年度の調査では 1~2 割程度含まれていることが判明し、はじめて dista を訪れる人は月平均で 50 名を越えていた。

2006 年 8 月に実施された第 6 次フォローアップ調査の結果では、「初めて聞いた」65.2%、「聞いたことがある」18.5%、「場所を知っている」6.9%、「行ったことがある」15.0%となっている。

相談事業を行う体制が少しずつ整いつつある。しかし、相談サービスを提供するスタッフのスキルアップが必要であり、dista では対応しきれないケースが発生した場合の連携先を確保する必要がある。

#### ②若年層ネットワーク構築支援プログラム(Step)

2006 年度は7回のプログラムでのべ 189 人の参加者があった。プログラムの成果として以下の点を挙げることができる。

- 初めてゲイに会うという人やコミュニティとかかわりを持ってこなかった人が、Step を入り口としてコミュニティとのかかわりを持つようになった。
- PLuS+のボランティアとして参加し、ボランティアリーダーとしての中心的な役割を果たした。
- 参加者や Step スタッフが SaL+のアウトリーチや他団体への送付作業に参加した(のべ 123 人/4 月~11 月末)。
- そのほか様々なMASH大阪のプログラムへ参加する入り口となった。

#### ii) 直接介入プログラム

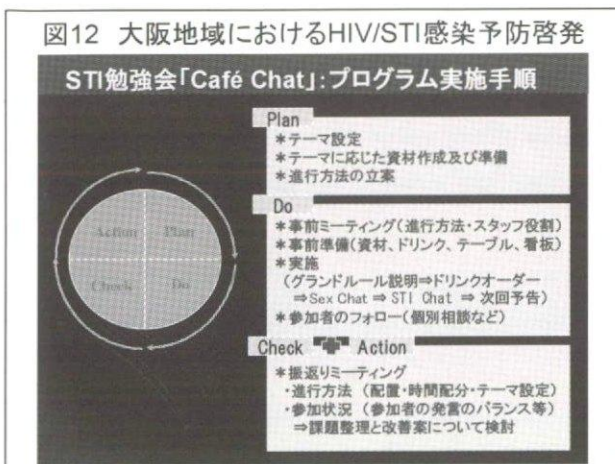
##### ①STI勉強会(Cafe Chat)

Cafe Chat とはセックスに関する話題を中心に身近で興味を持てるようなテーマを設定し、一義的な展開や啓発的メッセージを強調するのではなく、カフェ形式のリラックスした雰囲気の中、参加者それぞれが、

自らの言葉で意見、情報を交換し、多様な性や生活のあり方を認め合いその雰囲気共有するものである。毎回プログラムの最後に STI やセーフセックスについての豆知識を持ち帰ってもらうミニ勉強会を設け、性感染症の存在に目を向け、予防と共生の意識を浸透させることを目指している(図 12)。

その手法としては以下の点が挙げられる。

- ・ファシリテーターを設け対話形式での展開を行なう。参加者が楽しんで取り組めるようテーマに沿った資料やゲーム等を使用する。
  - ・Cafe Chat を問題なく円滑に進行させるためグランドルールを設ける。
  - ・参加者が意見を発し、取り組みやすいような場所の設定をする。(カフェ形式 etc)
  - ・プログラムの最後 15 分程度に STI 勉強会を設ける。(毎月解説情報を設定)
- プログラムの効果としては以下の点が挙げられる。
- ・エロネタを中心としたテーマ設定は参加者の興味をひき、取り組み易く、運営もスムーズであった。また、持ち帰ったり実践したりできるような資料やゲーム等を提供することの有意性が感じられた。
  - ・15 分程度の勉強会を設けることで、必要な情報を的確に伝えやすく、参加者への意識づけの可能な機会となった。
  - ・コミュニティスペース dista の利用者や少人数に対する運営は成功したが、今後新規クライアントの獲得を目指す場合の広報の手法、運営方法の検討が必要であると思われる。



### iii) 複合介入プログラム

#### ①コミュニティペーパーSaL+の発行(図 13)

以下の目的で実施している。

- ・MASH 大阪が把握している情報をコミュニティに

還元する。

- ・配布活動を通じて、コミュニティとのネットワークを構築する。
- ・地域に密着した情報を発信し共有化をはかることで、コミュニティへの帰属意識を涵養する。

配布は順調に推移し、コミュニティ関連情報とセクシュアルヘルス関連情報のバランスもほぼ定着した。今後コミュニティペーパーの役割を十分に果たすためには、クライアント層の拡大が課題となる。特に、これまで予防介入の主なターゲット層とはみなされず、HIV 感染の広がり懸念されている中高年の MSM にアピールするものが求められる。

図13 大阪地域のHIV/STI感染予防啓発 SaL+



#### ②予防啓発イベント<PLuS+2006>の開催

コミュニティの自発的・積極的な参加による屋外型予防啓発イベント(お祭り)として企画され、大阪市の委託事業として執行された(図 14)。メインのターゲットは現時点で緊急に対応が必要な、個別施策層(同性愛者、青少年、外国人)であるが、広く周辺住民も参加しやすいものを実施し、地域社会全体に対して予防意識の浸透をはかっている。目的は以下のとおりである。

- ・大阪地域の”ゲイコミュニティ”の顕在化と、コミュニティへの帰属意識の涵養。普段の事業執行で手の届いてないクライアント層(ゲイアイデンティティを持たない MSM 層)への情報提供。
- ・大阪を中心とする地域でエイズ対策に取り組む諸団体の、交流・意思疎通の促進。
- ・各ブースなどにおける直接交流による情報共有。
- ・ステージでのショーによる情報共有、交流会での意見交換による直接介入。

MASH 大阪で組織委員会を立ち上げ、その下にコミュニティ有志で構成される実行委員会を組織し、実

際の運営を企画・立案するスタイルとしている。

来場者はお祭りを楽しむために来場し、楽しんだ結果として、自然に予防啓発と共生のメッセージに触れるという方法を徹底している。広報は主にゲイコミュニティを中心にいき、当日のイベントは間口を広く取って一般参加も視野に入れたプログラム構成としている。扇町公園という極めて公共性の高い場所で開催できた点で画期的なイベントとなった。広報関係では、一般メディアで取り上げられた(産経新聞・大阪日々新聞記事)。一般地域社会への情報発信効果があったものと考えられる。



### ③ホームページでの介入

2005年度に入り、プログラムとしてのWEBの位置付け、果たすべき役割などについて再点検がなされ、さらに、ルーティンな運用の中で様々な問題点や可能性が意識されるに至った。その結果、WEBの再構築が行われた。

- ・「MASH 大阪」のオフィシャルサイトは今までの実績書類(報告書、SaL+のバックナンバーなど)を公開・蓄積するサイトへと変更した。
- ・街の情報を中心とした情報を掲載したコミュニティ形成を主な目的としたサイト「dista.be」の基礎部分を構築した。
- ・アクセス数などログ情報の記録を開始した。
- ・セーファーセックスガイドサイトの構築を企画した。

### 2) 堂山地区にアクセスするMSM集団の規模調査

予防介入事業の進捗をふまえ、効果評価の基礎データを得るために、堂山地区にアクセスするMSM集団の規模を推定する調査を行った。その結果、母集団の規模を約18,000人、うち大阪府在住者数を9,800人と推定した(詳細は後述)。

### 3) 新たな介入モデル構築の検討

より効果的なプログラム執行のために、主に「行動段階論」「ソーシャルマーケティング」などの手法・概念を用いつつ、現在執行されている各プログラムに関して、前年度に構築した関連・間接・直接・複合介入モデルに加え、それらをより精密に整理した新たな介入モデルの構築を試みた。ソーシャルネットワークの概念を導入し、プログラムの立案と執行をより戦略的に展開するための展望を得た。

### 4) クラブイベント参加者対象の横断的継続調査

MASH 大阪は1999年にクラブイベント参加者を対象に知識、意識、行動に関するベースライン調査を実施した。それ以来、同様の質問紙によるフォローアップ調査を継続してきた。2005年からバー利用者を対象とする調査を開始したため、クラブイベント参加者調査は1年の間隔をあけて本年の実施となった。

その結果、全体として予防知識の正答率、抗体検査の受検率は前回調査(2004年度)と違いがなかったが、コンドーム使用頻度は上昇傾向を示していた。また、SaL+受取り群において予防知識の正答率や受検率が高かったが、コンドーム常用率との関連はみられなかった。

### 5) 2005年度実施したバー調査の詳細分析

昨年度、バーなどで実施された精密調査の分析を進めた。その結果、コンドーム使用のステージを無関心期、関心期、準備期、行動期、維持期に分類すると、MASH 大阪の予防啓発イベントの参加や認知率は、行動/維持/準備期のものの方が高かった。また、以前と比べてコンドームを使用する友だちが多くなったと回答したものの割合は行動期・維持期のものに多く、相手にコンドームなしでセックスすることを望まれると断りにくいと回答したものは無関心期のものに多いことが明らかになった。

### 6) ボランティアスタッフのモチベーション調査

昨年度に引き続き、社会心理学的な手法を用いイベントに参加したボランティアスタッフのモチベーション水準や組織関与度などを調査し、CBOの運営に関して示唆を得た。

(研究上の課題)

①コミュニティ規模調査によってゲイコミュニティの規模が推定された。次の予防戦略を立案するには、ゲイコミュニティを含むMSM集団のどこで感染が起こっているかを調査する必要がある。もしコミュニティ内で起こっているのであれば、これまで執行してきたコミュニティ向けプログラムを強化する必要

がある。逆にコミュニティの外で(ゲイアイデンティティを持たないMSMの間で)起こっているとすれば、MSM 向けプログラムを再構築しなければならない。方法としてはコホート調査が最も効果的と考えられるが、現時点では実行困難なため、web 調査、クライアント/医療従事者への質的調査などを考えている。

- ②対象クライアントの形成するソーシャルネットワークを把握するために、雑誌、ネット上の表現、インタビューなどにより集められたテキストを分析する必要がある(言説分析)。
- ③堂山以外のゲイタウンのクライアント規模を把握する必要がある。
- ④ソーシャルマーケティングによるプログラムの執行をさらに徹底する。

### 7. 都市域に流入するMSM人口の推定に関する研究—Hard to Reach populationsを把握するための新たな方法論の検討—(研究協力:山田創平、他)

社会的施策として、行政やCBOがHIV/STI感染予防プログラムを展開するには、ニーズアセスメントとクライアント像の明確化が重要である。この研究では大阪を拠点にMSM向けにHIV/STI感染予防プログラムを執行しているCBOであるMASH大阪が主体となり、MASH大阪が実施するプログラムの効果評価を行う上で基本的なデータとなるクライアント規模の調査方法を検討した。

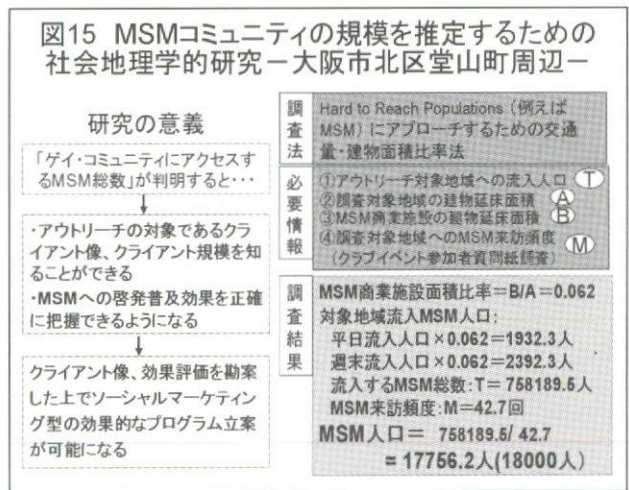
事例として西日本最大のMSM向け商業施設の集積地である大阪市北区堂山町周辺地域を取り上げ、当該地域のMSM人口を、社会地理学的方法論を応用し明らかにした。

都市におけるマイノリティコミュニティの規模やマイノリティ人口は、マイノリティの不可視性のゆえに顕在化しにくく捉えにくい。このような困難さから、マイノリティコミュニティの人々はHard to Reach Populations(把握困難な人口層)と呼ばれる。Hard to Reach Populationsの規模を捉えようとする研究は多様であるが、2つの方法論(capture-recapture method;再捕獲法とMultiplier-method;乗数法)が主要なものとして知られている。「堂山」地区は多様な社会階層で構成される複雑な地域であるため、これらの研究方法を利用することが難しく、本研究では当地域への流入

人口と、建物面積のデータを用いた新たな方法論の確立を目指した。

調査ではまず、当該地域の全ての建物面積に占めるMSM向け商業施設の建物面積を求め、その割合を得た(MSM商業施設・補正比率:6.2%)。その上で、週末の総流入人口(38,586人)と、平日の総流入人口(31,167人)を補正比率により補正した。

その結果、当該地域のMSM人口を週末で2392人、平日で1932人と推定し、年間累計で758,190人と推定した。さらに一年間に堂山地区にアプローチする人口の累計ではない実質的な総数の推定は、事前に行われた質問紙調査(2006年8月実施のクラブイベント参加者調査)からMSMの当該地域への来訪頻度は年に42.7回が求められ、[一年間に当地域を訪れる人々の年間累計総数(758,190人)]/42.7回によって、一年間に堂山地区にアプローチした人々の実質的な総数を17,756と推定した(図15)。



この研究結果をMASH大阪のプログラムに対応させて検討した。すなわち堂山地区のMSM向け商業施設を中心としたソーシャルネットワークの規模調査と2006年度に堂山地区のクラブイベントで実施したフォローアップ調査(8月実施)の結果を照合し、MASH大阪の予防介入プログラムの暴露人口を推定した(図16)。詳細な分析は今後の課題であるが、dista、SaL+、PLuS+などのプログラムが一定のアウトプットをもたらしているのに対し、web上での予防介入が大きな課題であることが示された。資材の量や質、配布方法や新規プロジェクトの必要性、効果評価のあり方などが今後の検討課題となる。

(まとめ)

この調査分析方法の設計に当たっては、MSMを